

三重県経済の現状と見通し＜2024年11月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1		基調判断(前月比較)※2
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 住宅投資に弱さがみられるものの、観光や設備投資は持ち直しているなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			足踏み 勤労者世帯・消費支出は、2か月連続の前年比減少
	住宅投資			減少傾向にある 住宅着工戸数は、8か月連続の前年比減少
	観光			回復傾向にある 外国人宿泊者数は、30か月連続の前年比増加
	雇用・所得			持ち直しの兆し 有効求人倍率(季節調整値)は、3か月ぶりの低下
企業部門	企業活動			持ち直しの兆し 鉱工業生産指数は、3か月連続の前年比上昇
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、2か月連続の前年比減少
	設備投資			持ち直しの兆し 民間非居住建築物着工面積は、3か月連続の前年比増加
海外部門	輸出			減少の兆し 四日市港通関輸出額は、3か月連続の前年比減少
公共部門	公共投資			持ち直しつつある 公共工事請負金額は、3か月連続の前年比減少
その他	物価			上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、33か月連続の前年比上昇

当面の見通し	物価高や世界経済の不透明感から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し
	個人消費の回復やインバウンド需要の拡大が期待される一方、欧米の金融政策動向やウクライナ情勢の緊迫化など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

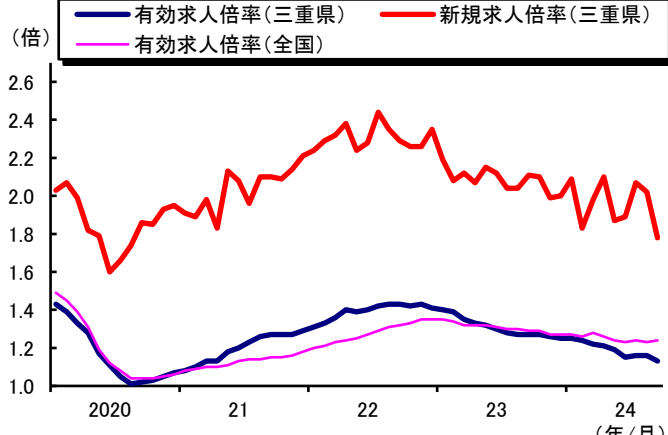
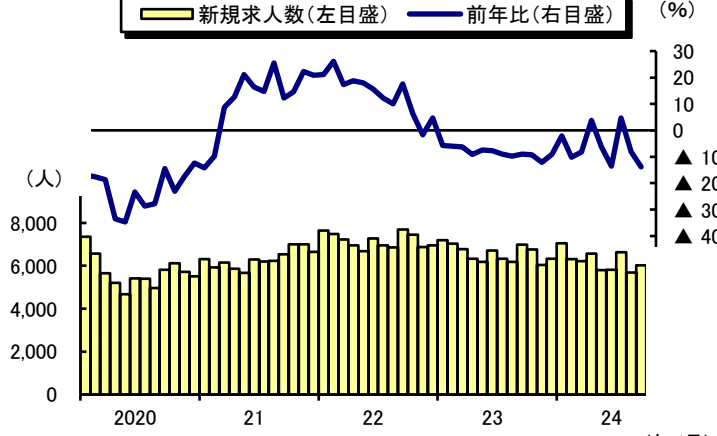
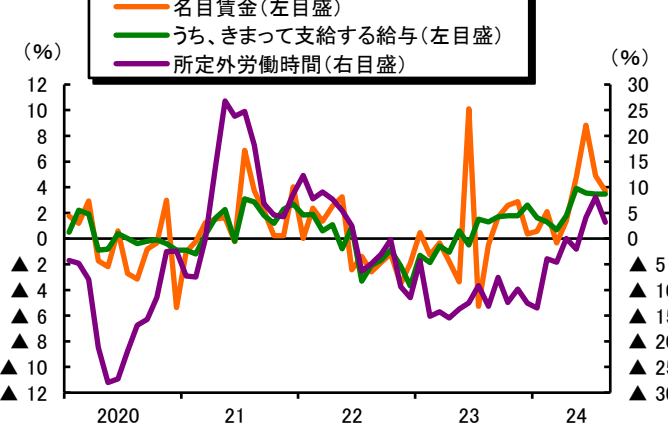
※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。
※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、
:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。
個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	足踏み
「現状」 ○個人消費は、足踏み。 ○個人消費の動向を支出者側からみると、9月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲19.4%と2か月連続の減少(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同▲6.5%と11か月ぶりの減少。 ○個人消費の動向を販売者側からみると、9月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースは前年比▲0.2%と2か月ぶりの減少、既存店ベースは同+0.6%と2か月連続の増加(図表2)。 全店ベースを商品別にみると、衣料品(同▲6.3%)が8か月連続で減少し、全体を押し下げ。 ○10月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,574台(前年比▲2.2%)となり、前年比で2か月ぶりの減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同+5.2%)、小型車(同+8.0%)がそれぞれ3か月ぶりに増加したものの、軽乗用車(同▲14.2%)が2か月ぶりに減少。 「見通し」 ○東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、9月の家計部門の水準は44.9と前月(46.4)から低下し、好不況の分かれ目となる50を7か月連続で下回った。2〜3か月先の先行きに対する判断DIについては、49.3と前月(49.2)から上昇したものの、好不況の分かれ目の50を6か月連続で下回った。引き続き、インバウンドの回復に期待が持てる一方、物価上昇が懸念材料に。					
◆9月 勤労者世帯・消費支出 ○ 255千円 前年比 ▲19.4% (2か月連続の減少) ◆9月 大型小売店販売額 ○ 全店 前年比 ▲0.2% (2か月ぶりの減少) ○ 既存店 前年比 +0.6% (2か月連続の増加) ◆10月 新車乗用車販売台数<含む軽> ○ 6,574台 前年比 ▲2.2% (2か月ぶりの減少) ・普通車 2,903台 前年比 +5.2% (3か月ぶりの増加) ・小型車 1,330台 前年比 +8.0% (3か月ぶりの増加) ・軽乗用車 2,341台 前年比 ▲14.2% (2か月ぶりの減少)					
図表1 津市消費支出等<前年比>					
図表2 大型小売店販売額<前年比>					
図表3 新車乗用車販売台数<前年比>					

(年/月)

(年/月)

雇用・所得	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しの兆し
「＜現状＞」 ○雇用・所得情勢は、持ち直しの兆し。 ○9月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.13倍(前月差▲0.03ポイント)と3か月ぶりの低下。新規求人倍率(季節調整値)は、1.78倍(同▲0.24ポイント)と2か月連続の低下(図表6)。 ○9月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲13.8%と2か月連続の減少(図表7)。業種別に見ると、製造業(同▲18.4%)では、電気機械(同+18.5%)が増加した一方、輸送用機械(同▲33.0%)や金属製品(同▲30.8%)などが減少。非製造業では、運輸業、郵便業(同+12.2%)や建設業(同+1.4%)が増加した一方、サービス業(同▲34.8%)や医療、福祉(同▲7.7%)などが減少。 ○8月の所定外労働時間指数は、前年比+3.2%と3か月連続の増加。名目賃金指数(同+3.7%)は5か月連続、きまって支給する給与(同+3.5%)は14か月連続の上昇(図表8)。 「＜見通し＞」 ○所得については、収益環境が悪化している中小企業で慎重な賃金設定スタンスが維持されるものの、足元の実質賃金は上昇に転じており、物価高を踏まえたベアの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて今後も幅広い業種で賃金上昇が期待される。 ○三十三総研が県内中小企業を対象に実施した「第57回経営者アンケート」によると、2024年4～9月期の雇用状況を「不足」とみる企業の割合は44.4%と6四半期連続で4割超となるなど、人手不足感の高まりを背景に、企業による労働力を確保する動きが続くなか、雇用情勢のさらなる改善が期待できる。					
◆9月 求人倍率＜季節調整値＞ ○有効求人倍率 1.13倍 前月差 ▲0.03ポイント (3か月ぶりの低下) ○新規求人倍率 1.78倍 前月差 ▲0.24ポイント (2か月連続の低下) ◆9月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞ ○前年比 ▲13.8% (2か月連続の減少) ◆8月 労働時間・賃金指数＜調査産業計＞ ○所定外労働時間指数 前年比 +3.2% (3か月連続の上昇) ○名目賃金指数 前年比 +3.7% (5か月連続の上昇) ・きまって支給する給与 前年比 +3.5% (14か月連続の上昇)					
図表6		有効・新規求人倍率＜季節調整値＞			
 (倍) — 有効求人倍率(三重県) — 新規求人倍率(三重県) — 有効求人倍率(全国) (年/月) (資料)三重労働局「労働市場月報」					
図表7		新規求人数＜学卒・パート除く＞			
 (人) — 新規求人数(左目盛) — 前年比(右目盛) (年/月) (資料)三重労働局「労働市場月報」					
図表8		労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞			
 (%) — 名目賃金(左目盛) — うち、きまって支給する給与(左目盛) — 所定外労働時間(右目盛) (年/月) (資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」					

5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しつつある
《現状》 ○公共投資は、持ち直しつつある。 ○10月の公共工事請負状況をみると、請負件数は359件(前年比▲6.0%)と2か月ぶりの減少。請負金額は146億円(同▲9.9%)と3か月連続の減少(図表13)。請負金額を発注者別にみると、国(同+26.7%)、県(同+10.3%)が増加した一方、独立行政法人等(同▲92.8%)、市町(同▲3.9%)、その他(同▲11.0%)が減少。 《見通し》 ○三重県は11月18日に12月補正予算を発表。県内で出没が相次いでいるツキノワグマへの対策費として、1,900万円を追加したほか、医師の労働時間短縮を支援する費用として2億900万円などを計上した。					
◆10月 公共投資 ○公共工事請負件数 359件 前年比 ▲6.0% (2か月ぶりの減少) ○公共工事請負金額 146億円 前年比 ▲9.9% (3か月連続の減少)			図表13 公共工事請負金額		

6. 個別部門の動向：その他

物価	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	上昇している
《現状》 ○物価は、上昇している。 ○10月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+2.2%と33か月連続の上昇(図表14)。生鮮食品を除く食料(同+3.6%)や教養娯楽(同+5.7%)など、多くの項目で上昇。 《見通し》 ○エネルギー価格上昇の影響や企業の価格転嫁が想定を上回る水準で進んでおり、今後も消費者物価は上昇が続く見通し。もともと、2024年8～10月使用分に適用される「酷暑乗り切り緊急支援」や11月22日の緊急閣議で決定した2025年1～3月使用分の電気代・ガス代補助などの政府の負担軽減措置が反映されることから伸び幅は限定的となる見通し。					
◆10月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100> ○108.1 前年比 +2.2% (33か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +3.6% (39か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.2% (8か月ぶりの上昇) ・光熱・水道 前年比 +2.1% (6か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 ±0.0% (横這い) ・教養娯楽 前年比 +5.7% (22か月連続の上昇)			図表14 津市消費者物価指数<前年比>		

県内経済



トピックス

(2024年10月)

1. 伊勢市 2024年12月から日本版ライドシェア実験

- 10月10日、伊勢市は一般ドライバーが有償で乗客を運ぶ「日本版ライドシェア」の実証実験を実施すると発表した。期間は2024年12月5日～2025年3月1日の毎週、木、金、土曜日の夜間。
- 年末年始の繁忙期のタクシー不足に対する効果を検証する。事業費は500万円で、三重県が半額補助を行う。利用者は配車アプリ「GO」で車両を手配する。料金は通常のタクシーに準じており、アプリ上で決済する。運行時間は期間中の午後8時から翌午前0時まで。運行台数は木曜3台以内、金曜6台以内、土曜8台以内。
- 伊勢市は2023年度にタクシー増車配備の実証事業を行い、総配車依頼件数の80%に対応した場合は、木～土曜日は毎日1～10台の車両が不足しているという。

2. 三重大学が2027年入試から総合型選抜を導入

- 10月17日、三重大学は定例の記者会見で2027年春入学の入試から、総合型選抜を導入すると表明した。学力だけではない、多様な観点で学生を選抜する狙い。同選抜の対象は全5学部で計70人。入学定員全体の約5%にあたる。
- 総合型選抜は、書類や面接、小論文などで、生徒の能力や意欲を多面的に評価する選抜方法。三重大学によると全国の国立大学の78%が既に導入済み。
- 鶴原清志理事は「なるべく早く導入したかったが、学内調整に2年かかった。ただ、しっかり調整したことで、全学部に導入できた」と述べた。

3. 伊勢市 宿泊税1人一律200円を想定 2026年導入を目指す

- 10月28日、伊勢市は市宿泊税検討委員会を開き、2026年度の導入を目指す宿泊税について税額の素案を示した。宿泊料金が一定の基準に満たない場合は課税しない「免税点」は設けず、1人一律200円を想定している。
- 市は素案について、税額は宿泊事業者の事務負担軽減や施設間の課税額の公平性を重視したと説明。一律200円の場合、1億6,700万円余りの税収を見込んだ。使途として「宿泊施設などの高付加価値化」、「インバウンド(訪日客)対応推進」などを挙げた。
- 伊勢市は、同じく宿泊税の導入に向け協議を進めている鳥羽、志摩両市とも、税制について足並みをそろえたい考えを示している。

(出典)中日新聞、日本経済新聞

以上

景 気 指 標

三十三総研
2024/11/29

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2022 年	2023 年	2023年	2024年			2024年				
			10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(1.1)	(0.9)	(2.2)	(0.1)	(0.4)	(2.2)	(▲ 2.1)	(3.4)	(▲ 0.2)	
同 (既存店)	(1.0)	(0.0)	(▲ 0.1)	(2.1)	(0.1)	(1.1)	(2.9)	(▲ 1.4)	(4.0)	(0.6)	
新車販売台数(軽を除く、台)	48,182 (▲ 7.3)	54,820 (13.8)	13,454 (10.4)	13,618 (▲ 15.8)	11,890 (0.5)	13,377 (0.0)	4,462 (0.5)	4,856 (10.2)	3,687 (▲ 7.2)	4,834 (▲ 3.2)	4,714 (4.4)
うち乗用車販売台数(台)	42,059 (▲ 7.6)	48,492 (15.3)	11,858 (12.0)	12,273 (▲ 15.3)	10,576 (1.6)	11,790 (0.5)	3,954 (2.4)	4,259 (9.0)	3,221 (▲ 7.3)	4,310 (▲ 0.7)	4,233 (6.1)
新車軽自動車販売台数(台)	37,926 (3.1)	39,708 (4.7)	10,136 (2.2)	8,743 (▲ 26.4)	7,645 (▲ 11.5)	9,647 (6.5)	2,890 (0.2)	3,251 (19.0)	2,676 (▲ 2.5)	3,720 (4.0)	3,138 (▲ 10.0)
うち乗用車販売台数(台)	28,780 (0.2)	31,028 (7.8)	7,792 (4.1)	7,176 (▲ 23.9)	5,852 (▲ 13.1)	7,648 (8.2)	2,202 (▲ 5.1)	2,619 (20.5)	2,062 (▲ 1.7)	2,967 (6.0)	2,341 (▲ 14.2)
新設住宅着工戸数(戸)	9,912 (▲ 2.9)	9,224 (▲ 6.9)	2,091 (▲ 3.1)	1,893 (▲ 16.2)	1,959 (▲ 16.0)	2,096 (▲ 17.6)	675 (▲ 19.5)	732 (▲ 2.7)	701 (▲ 20.6)	663 (▲ 27.0)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	6,945 (34.1)	7,176 (3.3)	1,971 (▲ 4.3)	2,008 (13.7)	2,061 (32.1)		606 (28.8)	751 (37.8)	913 (24.0)		
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.26	1.24	1.18	1.15	1.15	1.16	1.16	1.13	
新規求人倍率(季調済)	2.30	2.08	2.03	1.96	1.95	1.95	1.89	2.07	2.02	1.78	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	86,008 (13.5)	78,847 (▲ 8.3)	19,124 (▲ 10.1)	19,576 (▲ 6.8)	18,166 (▲ 5.5)	18,335 (▲ 6.0)	5,806 (▲ 13.6)	6,624 (4.7)	5,686 (▲ 8.1)	6,025 (▲ 13.8)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 0.7)	(0.6)	(1.6)	(0.8)	(5.7)		(8.8)	(4.9)	(3.7)		
実質賃金指数(同)	(▲ 3.7)	(▲ 2.7)	(▲ 0.7)	(▲ 1.5)	(2.4)		(5.3)	(2.1)	(0.4)		
所定外労働時間(同)	(0.5)	(▲ 11.7)	(▲ 11.6)	(▲ 7.5)	(0.7)		(4.1)	(8.1)	(3.2)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.1)	(2.6)	(1.2)	(3.5)	(1.7)		(1.7)	(1.6)	(1.5)		
鉱工業生産指数	(0.7) －	(▲ 5.1) －	(0.1) < 3.5>	(▲ 8.1) <▲ 9.6>	(5.2) < 13.8>	(5.4) <▲ 0.7>	(▲ 2.5) <▲ 11.4>	(7.3) < 2.7>	(3.3) < 1.6>	(5.4) <▲ 0.7>	
生産者製品在庫指数	(5.4) －	(1.5) －	(▲ 5.0) <▲ 6.6>	(▲ 12.5) <▲ 5.1>	(▲ 12.7) <▲ 0.8>	(▲ 6.2) < 6.0>	(▲ 10.3) < 4.3>	(▲ 12.1) <▲ 3.7>	(▲ 7.4) < 7.2>	(1.4) < 3.9>	
企業倒産件数(件)	65	130	38	30	31	38	9	12	18	8	11
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 7)	(65)	(16)	(▲ 9)	(9)	(7)	(▲ 3)	(▲ 4)	(14)	(▲ 3)	(▲ 2)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	787 (0.5)	553 (▲ 29.7)	116 (▲ 30.2)	144 (▲ 4.6)	112 (▲ 37.5)	184 (70.3)	30 (▲ 49.5)	64 (40.0)	59 (156.3)	61 (55.1)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 1,462,281	▲ 1,230,435	▲ 352,234	▲ 324,254	▲ 354,208	▲ 379,408	▲ 105,380	▲ 124,772	▲ 138,922	▲ 115,714	▲ 91,410
輸出(百万円)	1,103,427 (21.3)	1,124,612 (1.9)	342,401 (26.2)	275,805 (17.1)	293,700 (16.6)	272,789 (▲ 7.5)	94,376 (▲ 0.4)	93,599 (▲ 0.2)	90,478 (▲ 5.8)	88,712 (▲ 15.6)	102,999 (▲ 19.0)
四日市港 輸出(百万円)	1,053,981 (22.9)	1,075,841 (2.1)	333,378 (32.9)	275,750 (23.7)	277,985 (16.4)	267,378 (▲ 4.8)	88,860 (0.9)	93,598 (5.6)	85,381 (▲ 2.8)	88,399 (▲ 15.2)	97,891 (▲ 17.2)
輸入(百万円)	2,649,963 (65.0)	2,449,109 (▲ 7.6)	694,635 (5.3)	600,058 (▲ 8.6)	647,909 (20.2)	652,197 (16.6)	199,756 (15.8)	218,371 (31.1)	229,400 (18.3)	204,427 (2.9)	194,410 (▲ 7.6)
公共工事請負金額(億円)	1,916 (8.6)	1,844 (▲ 3.7)	334 (17.0)	436 (4.4)	649 (22.4)	579 (3.0)	271 (15.9)	194 (20.1)	189 (▲ 0.4)	196 (▲ 7.2)	146 (▲ 9.9)
津市消費者物価指数	(2.5)	(2.9)	(2.0)	(1.9)	(2.3)	(2.4)	(2.8)	(2.3)	(2.8)	(2.2)	(2.4)
同 (除く生鮮)	(2.3)	(2.7)	(1.7)	(1.8)	(1.9)	(2.2)	(2.4)	(2.1)	(2.5)	(1.9)	(2.2)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2022 年	2023 年	2023年	2024年			2024年				
			10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(1.6)	(1.3)	(4.9)	(3.4)	(2.0)	(6.8)	(0.8)	(4.6)	(0.6)	
同 (既存店)	(1.7)	(1.0)	(0.9)	(4.7)	(4.0)	(2.6)	(7.5)	(1.2)	(5.4)	(1.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,112 (▲ 0.5)	73,459 (▲ 8.3)	18,199 (▲ 10.1)	18,832 (9.7)	17,475 (▲ 3.1)	18,570 (▲ 7.4)	5,745 (2.7)	6,411 (3.1)	6,379 (3.1)	5,780 (2.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.39	1.36	1.34	1.32	1.28	1.30	1.29	1.29	1.27	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.39	2.33	2.38	2.34	2.32	2.28	2.33	2.46	2.19	
鉱工業生産指数	(▲ 2.4) －	(3.6) －	(5.9) < 2.6>	(▲ 4.5) <▲ 7.8>	(▲ 2.8) < 2.9>	(▲ 2.6) <▲ 0.6>	(▲ 9.0) <▲ 7.7>	(2.8) < 3.4>	(▲ 6.9) <▲ 3.5>	(▲ 4.2) < 1.6>	
企業倒産件数(件)	534	799	216	196	209	240	62	94	73	73	74
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 4)	(265)	(74)	(▲ 7)	(19)	(50)	(▲ 11)	(27)	(21)	(2)	(8)
域内外国貿易 純輸出(億円)	67,171	88,899	27,057	23,461	24,173	23,560	9,509	9,391	6,970	7,199	8,918
輸出(億円)	190,724 (12.3)	212,571 (11.5)	59,918 (22.9)	52,957 (16.4)	55,687 (9.5)	56,314 (10.7)	19,304 (3.6)	20,856 (9.2)	17,523 (2.2)	17,934 (▲ 10.4)	19,855 (▲ 2.1)
輸入(億円)	123,553 (41.9)	123,672 (0.1)	32,862 (▲ 4.0)	29,496 (▲ 6.1)	31,513 (8.1)	32,754 (12.4)	9,794 (2.1)	11,465 (15.2)	10,554 (4.8)	10,735 (5.1)	10,937 (▲ 2.1)

：各指標における直近の数値